

## 基 本 方 針

少子・高齢化の進展による生産年齢人口の減少、社会保障費の増大、インフラ等の社会資本の老朽化、自然災害や感染症対策への備え等、地方自治体を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、それに伴う課題も山積している。

また、年々、住民ニーズや価値観が複雑・多様化する中、自治体職員には環境変化への迅速かつ的確な対応を求められており、さらにICTの普及やIoTを主とした超スマート社会の進展に伴い、新技術への対応も必要となっている。

こうした中で、自治体運営の担い手となる職員一人ひとりの力量と資質が、これまで以上に問われており、幅広い視野と柔軟な発想により、自ら考え、判断し、行動できる職員の育成は、持続発展する地域振興を推進する上でも重要であり、新たな時代の社会的要請といえる。

「第4次市町村職員研修事業計画」の4年目に当たる今年度は、職務に対して熱意をもってチャレンジし、実行力と柔軟性を持つ人材育成に努めるべく、勤務年数や階層別に応じた職員の資質向上をはかる一般研修や、時代が求める公務員の能力開発を高める特別研修など、4本柱の研修事業体系により、市町と連携しながら「地方創生に向けた多様な自治を担える職員」の育成に向けた取り組みを積極的に進めていく。